

025年10月31日 TDK株式会社

問合せ先: IR・SRグループ

TEL03 (6778) 1068

2026年3月期 中間期連結決算情報 [IFRS]

(単位:百万円,%)

期	前中間期 (2024. 4. 1~2024. 9. 30)			当中間期 (2025. 4. 1~2025. 9. 30)		増減	
科目	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	
売上高	1, 089, 501	100.0	1, 183, 363	100.0	93, 862	8. 6	
営業利益	133, 302	12. 2	147, 627	12. 5	14, 325	10. 7	
税引前利益	137, 304	12. 6	147, 477	12. 5	10, 173	7. 4	
親会社の所有者に帰属 する中間利益	105, 710	9. 7	111, 406	9. 4	5, 696	5. 4	
1株当たり中間利益:							
-基本	55円	72銭	58円	70銭			
- 希薄化後	55円	64銭	58円63銭				
固定資産の取得	93, 451	П	112, 739	-	19, 288	20. 6	
減価償却費及び償却費	94, 957	8. 7	96, 576	8. 2	1,619	1. 7	
研究開発費	123, 186	11. 3	133, 785	11.3	10, 599	8.6	
従業員数	106, 374人	_	111,673人	_			

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円,%)

期	前第2四半期 (2024. 7. 1~2024. 9. 30)			当第2四半期 (2025. 7. 1~2025. 9. 30)		
科目	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	570, 692	100.0	647, 610	100.0	76, 918	13. 5
営業利益	75, 430	13. 2	91, 208	14. 1	15, 778	20. 9
税引前利益	67, 741	11.9	89, 847	13. 9	22, 106	32. 6
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	46, 083	8. 1	69, 944	10.8	23, 861	51.8
1株当たり四半期利益:						
-基本	24円	29銭	36円	86銭		
- 希薄化後	24円	26銭	36円	81銭		
固定資産の取得	50, 635	1	52, 233	ı	1, 598	3. 2
減価償却費及び償却費	47, 718	8. 4	48, 565	7. 5	847	1.8
研究開発費	62, 217	10. 9	69, 096	10.7	6, 879	11. 1

⁽注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり中間利益」及び「1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信 [IFRS] (連結)

2025年10月31日

上場会社名

TDK株式会社

上場取引所
東

コード番号 6762 URL https://www.tdk.com/ja/ir/index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名)齋藤 昇

問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー(氏名)大曲 昌夫 (TEL)03-6778-1068

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前中間期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業和	営業利益		営業利益 税引前利益		利益	中間利益		親会社の 所有者に帰属する 中間刊益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期中間期	1, 183, 363	8. 6	147, 627	10.7	147, 477	7. 4	113, 363	5. 5	111, 406	5. 4	146, 010	297. 9		
2025年3月期中間期	1, 089, 501	2. 8	133, 302	55.8	137, 304	71. 1	107, 457	94. 0	105, 710	95. 1	36, 697	△81.1		

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58. 70	58. 63
2025年3月期中間期	55. 72	55. 64

⁽注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 957, 393	1, 927, 094	1, 913, 041	48. 3
2025年3月期	3, 541, 415	1, 811, 254	1, 800, 070	50. 8

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期	-	70. 00	-	16.00	-
2026年3月期	-	16.00			
2026年3月期(予想)			-	16.00	32. 00

⁽注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

また、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。2025年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後ベースでの年間配当金は、1株当たり30円です。詳細は、添付資料7ページ「2.その他の情報(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	- I	営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2, 370, 000	7. 5	245, 000	9. 3	250, 000	5. 1	180, 000	7. 7	94. 84	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

新規 -社 (社名)-除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無

② ①以外の会計方針の変更 :無

③ 会計上の見積りの変更 :無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	1, 943, 859, 885株	2025年3月期	1, 943, 859, 885株
2026年3月期中間期	45, 908, 650株	2025年3月期	46, 225, 100株
2026年3月期中間期	1, 897, 733, 716株	2025年3月期中間期	1, 897, 194, 526株

- (注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割しました。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2025年10月31日(金)17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2025年10月31日(金)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況		
	(1)当中間期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	2
	(2)当中間期の財政状態の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	5
	(3)連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	6
2.	. その他の情報		
	(1)重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	7
	C) All A Production Co.	Р.	7
	(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	7
3.	. 要約中間連結財務諸表及び主な注記		
	(1)要約中間連結財政状態計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	8
	(2)要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1	10
	(3)要約中間連結持分変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1	14
	(4)要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1	16
	(5)要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1	18
	(6)連結補足資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2026年3月期第2四半期(中間期)(2025年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当中間期における世界経済は、米国の過度な高関税措置による減速懸念が後退したものの、貿易摩擦の激化や中東地域における地政学的リスクなどにより、極めて不安定な状況が継続しました。為替レートは、対ドルを中心に前年同期と比べ円高傾向となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、ICT(情報通信技術)関連製品の生産が前年同期比で堅調に推移し、データセンター向けニアライン用HDD(ハードディスクドライブ)の需要も引き続き高水準を維持しました。また、産業機器市場では、再生可能エネルギー向けの需要が底堅く推移しました。一方で、自動車市場においては、BEV(電気自動車)の需要の低迷が継続し、期初想定を下回る部品需要となりました。

このような経営環境の中、当中間期は、センサ応用製品、磁気応用製品、エナジー応用製品の3つのセグメントにおいて、ICT市場及び産業機器市場における堅調な部品需要や関税措置による前倒し需要等により前年同期と比べ増収となりました。その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比8.6%増の1,183,363百万円となりました。

利益につきましては、堅調なICT市場向け製品の出荷増に加え、合理化や前期に行った構造改革効果等により、営業利益は前年同期比10.7%増の147,627百万円、税引前利益は、同7.4%増の147,477百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、同5.4%増の111,406百万円となりました。

(単位:百万円,%)

期	前中間期 (2024. 4. 1~2024. 9. 30)		当中間 (2025. 4. 1~20		増減		
科目	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	
売上高	1, 089, 501	100.0	1, 183, 363	100.0	93, 862	8.6	
営業利益	133, 302	12. 2	147, 627	12. 5	14, 325	10. 7	
税引前利益	137, 304	12. 6	147, 477	12. 5	10, 173	7. 4	
親会社の所有者に帰属 する中間利益	105, 710	9. 7	111, 406	9. 4	5, 696	5. 4	
1株当たり中間利益:							
-基本	55円	72銭	58円	70銭			
-希薄化後	55円	64銭	58円	63銭			

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり中間利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

当中間期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、146円8銭及び168円7銭と前年同期に比べ対米ドルで4.4%の円高、対ユーロで1.2%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約417億円の減収、営業利益で約92億円の減益となりました。

〈製品別売上高の概況〉

(単位:百万円,%)

製品区分		前中間期 (2024. 4. 1~2024. 9. 30)		間期 ·2025. 9. 30)	増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
コンデンサ	119, 505	10. 9	121, 836	10. 3	2, 331	2. 0	
インダクティブデバイス	103, 505	9. 5	104, 122	8.8	617	0.6	
その他受動部品	61, 956	5. 7	59, 694	5. 0	△2, 262	△3. 7	
受動部品	284, 966	26. 1	285, 652	24. 1	686	0.2	
センサ応用製品	94, 859	8. 7	107, 916	9. 1	13, 057	13.8	
磁気応用製品	110, 945	10. 2	115, 753	9.8	4, 808	4. 3	
エナジー応用製品	571, 973	52. 5	648, 138	54. 8	76, 165	13. 3	
その他	26, 758	2. 5	25, 904	2. 2	△854	△3. 2	
슴計	1, 089, 501	100.0	1, 183, 363	100. 0	93, 862	8.6	
海外売上高(内数)	1, 004, 795	92. 2	1, 096, 738	92.7	91, 943	9. 2	

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、コンデンサ、インダクティブデバイス、その他受動部品で構成され、売上高は、285,652百万円 (前年同期284,966百万円、前年同期比0.2%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、121,836百万円(前年同期119,505百万円、前年同期比2.0%増)となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、104,122百万円(前年同期103,505百万円、前年同期比0.6%増)となりました。主にICT市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、59,694百万円(前年同期61,956百万円、前年同期比3.7%減)となりました。主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

2)センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、107,916百万円(前年同期94,859百万円、前年同期比13.8%増)となりました。主にICT市場向けの販売が増加しました。

3)磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、115,753百万円(前年同期110,945百万円、前年同期比4.3%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が増加しました。マグネットは、主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

4)エナジー応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、648,138百万円(前年同期571,973百万円、前年同期比13.3%増)となりました。エナジーデバイスは、主にICT市場向けの販売が増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、25,904百万円(前年同期26,758百万円、前年同期比3.2%減)となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス (コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エナジー応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

〈海外売上高の概況〉

海外売上高の合計は、前年同期の1,004,795百万円から9.2%増の1,096,738百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.2%から0.5ポイント増加し92.7%となりました。詳細については22ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1) 当中間期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計 3,957,393百万円(前期末比 11.7%増)

・親会社の所有者に帰属する持分 1,913,041百万円(同 6.3%増)

・親会社の所有者に帰属する持分比率 48.3% (同 2.5ポイント減)

当中間期末の資産は、前期末と比較して415,978百万円増加しました。現金及び現金同等物は97,732百万円増加しました。また、営業債権が145,237百万円、有形固定資産が70,219百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して300,138百万円増加しました。営業債務が154,291百万円、社債及び借入金(流動)が55,150百万円、その他の金融負債(流動)が48,142百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して112,971百万円増加しました。主に利益剰余金が81,331百万円増加しました。

2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	205, 862	189, 379	△16, 483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100, 001	△128, 291	△28, 290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32, 792	28, 221	61, 013
為替変動の影響額	△26, 355	8, 423	34, 778
現金及び現金同等物の増加	46, 714	97, 732	51, 018
現金及び現金同等物の期首残高	649, 998	697, 307	47, 309
現金及び現金同等物の中間期末残高	696, 712	795, 039	98, 327

^{*}営業活動によって得たキャッシュ・フローは、189,379百万円となり、前年同期比16,483百万円減少しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

^{*}投資活動に使用したキャッシュ・フローは、128,291百万円となり、前年同期比28,290百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

^{*}財務活動によって得たキャッシュ・フローは、28,221百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は61,013百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

<2026年3月期の連結見通し>

当中間期のエレクトロニクス市場において、自動車市場の需要は低調に推移したものの、スマートフォンやHDD等の ICT市場の生産は前年同期を上回り堅調に推移しました。ICT市場においては、新モデル立ち上がりや関税措置による前倒し需要等もあり二次電池及びセンサの販売が拡大しました。また、データセンター向けHDDの需要が堅調に推移し、HDD用サスペンションの販売が好調に推移しました。このような状況のもと、当中間期の業績は、2025年4月28日発表時の想定を上回る水準となりました。

これらを踏まえ、通期業績予想を見直した結果、通期業績見通しを2025年4月28日発表の見通しから変更し次のとおりといたしました。また、事業ポートフォリオマネジメントを推進し課題事業へ対処するために、構造改革費用等の一時費用を期初予想から約50億円追加し、通期合計で約100億円計上することを見込んでおります。

なお、2026年3月期の連結業績見通しについては、米国による関税措置の影響が限定的と考えられることから、レンジによる業績予想から単一値での業績予想に変更いたします。

(単位:百万円,%)

期	2026年3月期 予想 2025年10月発表	2026年3月期 予想 2025年4月発表	前回発表予想対比 増減		2025年3月期 実績	2025年3月期対比 増減	
科目	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額	金額	増減率 (%)
売上高	2, 370, 000	$2, 120, 000$ $\sim 2, 200, 000$	$170,000$ $\sim 250,000$	7.7 ~ 11.8	2, 204, 806	165, 194	7. 5
営業利益	245, 000	$180,000$ $\sim 225,000$	$20,000$ $\sim 65,000$	8.9 ~ 36.1	224, 192	20, 808	9. 3
税引前利益	250, 000	193, 000 \sim 238, 000	12,000 \sim 57,000	5.0 ~ 29.5	237, 808	12, 192	5. 1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	180, 000	$135,000$ $\sim 170,000$	$10,000$ $\sim 45,000$	5. 9 ~ 33. 3	167, 161	12, 839	7.7
固定資産の取得	280, 000	280, 000	-	_	225, 290	54, 710	24. 3
減価償却費及び 償却費	200, 000	205, 000	△5, 000	△2.4	196, 228	3, 772	1.9
研究開発費	260, 000	260, 000	_	_	253, 586	6, 414	2.5

(為替の見通し)

第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル145円、対ユーロ168円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

- (1)重要な子会社の異動の概要 該当事項なし。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 該当事項なし。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。また、2025年3月期を初年度とする中期経営計画において、配当性向35%を目安として配当を実施することを株主還元方針としております。このような方針の下、当社は、持続的な成長を目指し、実現した利益の事業活動への再投資を実施したうえで、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)や親会社所有者帰属持分配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、当期の配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、当期業績見通し及び配当政策等を勘案し、前回発表いたしました年間配当予想30円から次のとおり変更いたします。なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。

(単位:円)

	2026年3月期	2025年3月期実績
中間配当	16.00	70.00
(株式分割後換算)		(14. 00)
期末配当	(見通し)16.00	16. 00
年間配当	(見通し)32.00	-
(株式分割後換算)		(30.00)

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1)要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計 (2025年3月	年度末 31日)	当中間連結会 (2025年9月	増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	697, 307		795, 039		97, 732
営業債権	583, 133		728, 370		145, 237
その他の金融資産	77, 304		79, 117		1, 813
棚卸資産	410, 038		475, 599		65, 561
未収法人所得税	5, 852		5, 659		△193
その他の流動資産	63, 224		85, 558		22, 334
流動資産合計	1, 836, 858	51.9	2, 169, 342	54.8	332, 484
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	42, 186		45, 601		3, 415
その他の金融資産	183, 840		190, 604		6, 764
有形固定資産	1, 030, 122		1, 100, 341		70, 219
使用権資産	73, 230		70, 416		△2,814
のれん	164, 868		177, 837		12, 969
無形資産	49, 159		47, 941		△1, 218
長期前渡金	93, 850		88, 747		△5, 103
繰延税金資産	54, 651		54, 821		170
その他の非流動資産	12, 651		11, 743		△908
非流動資産合計	1, 704, 557	48. 1	1, 788, 051	45. 2	83, 494
資産合計	3, 541, 415	100. 0	3, 957, 393	100. 0	415, 978

	前連結会計 (2025年3月	年度末 31日)	当中間連結会 (2025年9月	増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
社債及び借入金	187, 145		242, 295		55, 150
リース負債	12, 654		12, 122		△532
営業債務	392, 502		546, 793		154, 291
その他の金融負債	114, 502		162, 644		48, 142
未払法人所得税	41, 093		56, 467		15, 374
引当金	12, 329		11, 742		△587
その他の流動負債	338, 235		355, 444		17, 209
流動負債合計	1, 098, 460	31. 0	1, 387, 507	35. 1	289, 047
非流動負債					
社債及び借入金	346, 001		356, 107		10, 106
リース負債	62, 600		59, 788		△2,812
その他の金融負債	4,719		3, 643		△1,076
退職給付に係る負債	95, 368		101, 125		5, 757
引当金	13, 124		12, 438		△686
繰延税金負債	94, 678		93, 821		△857
その他の非流動負債	15, 211		15, 870		659
非流動負債合計	631, 701	17. 9	642, 792	16. 2	11,091
負債合計	1, 730, 161	48. 9	2, 030, 299	51.3	300, 138
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32, 641		32, 641		_
資本剰余金	264		400		136
利益剰余金	1, 273, 453		1, 354, 784		81, 331
その他の資本の構成要素	509, 555		540, 950		31, 395
自己株式	△15, 843		△15, 734		109
親会社の所有者に帰属する持分合計	1, 800, 070	50.8	1, 913, 041	48. 3	112, 971
非支配持分	11, 184	0. 3	14, 053	0. 4	2, 869
資本合計	1, 811, 254	51. 1	1, 927, 094	48. 7	115, 840
負債及び資本合計	3, 541, 415	100.0	3, 957, 393	100.0	415, 978

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会 (自 2025年4 至 2025年9	増減		
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1, 089, 501	100.0	1, 183, 363	100. 0	93, 862	8.6
売上原価	△735, 388		△798, 959		△63, 571	
売上総利益	354, 113	32. 5	384, 404	32. 5	30, 291	8.6
販売費及び一般管理費	△237, 989		△250, 192		△12, 203	
その他の営業収益	17, 320		13, 692		△3, 628	
その他の営業費用	△142		△277		△135	
営業利益	133, 302	12. 2	147, 627	12. 5	14, 325	10. 7
金融収益	13, 664		15, 650		1, 986	
金融費用	△8, 191		△15, 040		△6, 849	
持分法による投資損益	△1, 471		△760		711	
税引前利益	137, 304	12. 6	147, 477	12. 5	10, 173	7. 4
法人所得税費用	△29, 847		△34, 114		△4, 267	
中間利益	107, 457	9.9	113, 363	9.6	5, 906	5. 5
中間利益の帰属						
親会社の所有者	105, 710	9. 7	111, 406	9. 4	5, 696	5. 4
非支配持分	1,747	0.2	1, 957	0.2	210	12.0
中間利益	107, 457	9.9	113, 363	9.6	5, 906	5. 5

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間利益	107, 457	113, 363	5, 906
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのな い項目			
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融資産 の公正価値変動額	4, 728	△1, 216	△5, 944
確定給付制度の再測定	3	△827	△830
持分法によるその他の包括利益	26	142	116
合計	4, 757	△1,901	△6, 658
純損益に振り替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額	△73, 905	34, 470	108, 375
持分法によるその他の包括利益	△1, 612	78	1,690
合計	△75, 517	34, 548	110, 065
その他の包括利益(税効果考慮後) 合計	△70, 760	32, 647	103, 407
中間包括利益	36, 697	146, 010	109, 313
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	34, 896	143, 088	108, 192
非支配持分	1,801	2, 922	1, 121
中間包括利益	36, 697	146, 010	109, 313

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月 1日 至 2024年9月30日)		当第2四半期連 (自 2025年7 至 2025年9	増減		
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	570, 692	100.0	647, 610	100.0	76, 918	13. 5
売上原価	△383, 864		△432, 860		△48, 996	
売上総利益	186, 828	32. 7	214, 750	33. 2	27, 922	14. 9
販売費及び一般管理費	△120, 945		△129, 172		△8, 227	
その他の営業収益	9, 657		5, 893		△3, 764	
その他の営業費用	△110		△263		△153	
営業利益	75, 430	13. 2	91, 208	14. 1	15, 778	20. 9
金融収益	6, 978		7, 984		1, 006	
金融費用	△13, 447		△9, 025		4, 422	
持分法による投資損益	△1, 220		△320		900	
税引前利益	67, 741	11. 9	89, 847	13. 9	22, 106	32. 6
法人所得税費用	△20, 744		△18, 867		1, 877	
四半期利益	46, 997	8. 2	70, 980	11.0	23, 983	51.0
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	46, 083	8.1	69, 944	10.8	23, 861	51.8
非支配持分	914	0. 1	1,036	0.2	122	13. 3
四半期利益	46, 997	8. 2	70, 980	11. 0	23, 983	51. 0

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月 1日 至 2024年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月 1日 至 2025年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	46, 997	70, 980	23, 983
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのな い項目			
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融資産 の公正価値変動額	△451	611	1, 062
確定給付制度の再測定	3	△827	△830
持分法によるその他の包括利益	△157	252	409
合計	△605	36	641
純損益に振り替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額	△186, 328	66, 247	252, 575
持分法によるその他の包括利益	△2, 908	650	3, 558
合計	△189, 236	66, 897	256, 133
その他の包括利益(税効果考慮後) 合計	△189, 841	66, 933	256, 774
四半期包括利益	△142, 844	137, 913	280, 757
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	△143, 841	135, 875	279, 716
非支配持分	997	2, 038	1, 041
四半期包括利益	△142, 844	137, 913	280, 757

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(3)要利中间連結持分変動計	親会社の所有者に帰属する持分								
前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売保育に 現すす関の で資しの にそ が で質しの に で で で で で で で で で で で の 利 さ は ま は に る れ は は ま に る に る れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ れ は れ は れ れ は れ は れ れ れ れ は れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2024年4月1日残高	32, 641	34	1, 138, 732	551, 998	-	△16, 073	1, 707, 332	7, 609	1, 714, 941
中間包括利益									
中間利益	_	_	105, 710	_	-	-	105, 710	1, 747	107, 457
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	△70, 814	-	-	△70, 814	54	△70, 760
中間包括利益合計	-	-	105, 710	△70, 814	-	-	34, 896	1, 801	36, 697
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引	-	19	-	-	-	-	19	1, 275	1, 294
配当金の支払	-	-	△22, 005	-	-	-	△22, 005	△95	△22, 100
自己株式の取得	-	-	-	-	-	$\triangle 1$	△1	-	$\triangle 1$
株式報酬取引	-	173	-	-	-	-	173	81	254
ストックオプションの 権利行使	-	△68	-	-	-	68	0	-	0
事後交付型株式報酬制度に基づ く株式支給	-	△101	-	-	-	101	-	-	-
所有者との取引等合計	-	23	△22, 005	-	-	168	△21, 814	1, 261	△20, 553
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	△80	80	_	-	_	-	_
売却目的で保有する資産に関連す るその他の包括利益への振替	-	-	-	△10, 362	10, 362	-	-	_	-
2024年9月30日残高	32, 641	57	1, 222, 357	470, 902	10, 362	△15, 905	1, 720, 414	10, 671	1, 731, 085

	親会社の所有者に帰属する持分							
当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2025年4月1日残高	32, 641	264	1, 273, 453	509, 555	△15,843	1, 800, 070	11, 184	1,811,254
中間包括利益								
中間利益	-	-	111, 406	-	-	111, 406	1, 957	113, 363
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	31, 682	-	31, 682	965	32, 647
中間包括利益合計	-	-	111, 406	31, 682	-	143, 088	2, 922	146, 010
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	Δ1	-	-	-	$\triangle 1$	-	$\triangle 1$
配当金の支払	-	-	△30, 362	-	-	△30, 362	△110	△30, 472
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	$\triangle 0$	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	0	0	-	0
株式報酬取引	-	245	-	-	-	245	57	302
ストックオプションの 権利行使	-	△36	-	-	37	1	-	1
事後交付型株式報酬制度に基づ く株式支給	-	△72	-	-	72	-	-	-
所有者との取引等合計	-	136	△30, 362	-	109	△30, 117	△53	△30, 170
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	287	△287	-	-	-	-
2025年9月30日残高	32, 641	400	1, 354, 784	540, 950	△15,734	1, 913, 041	14, 053	1, 927, 094

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	107, 457	113, 363
減価償却費及び償却費	94, 957	96, 576
減損損失(又は戻入れ)	2, 480	1, 670
金融収益	△13, 664	△15, 650
金融費用	8, 191	15, 040
持分法による投資損益	1, 471	760
法人所得税費用	29, 847	34, 114
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△49, 771	△138, 582
棚卸資産の減少(△増加)	△15, 204	△57, 036
長期前渡金の減少(△増加)	6, 766	6, 187
その他の流動資産の減少(△増加)	△13, 634	△20, 222
営業債務の増加(△減少)	70, 621	153, 558
その他の流動負債の増加(△減少)	3, 448	14, 315
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△1,603	△151
その他の金融資産の減少(△増加)	△11, 838	△2, 277
その他の金融負債の増加(△減少)	4, 652	4,787
その他	△895	△3, 063
小計	223, 281	203, 389
利息及び配当金の受取額	9, 863	9, 825
利息の支払額	△4, 285	△3, 957
法人所得税の支払額	△22, 997	△19, 878
営業活動によるキャッシュ・フロー	205, 862	189, 379

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△93, 451	△112, 739
固定資産の売却等	16, 248	9, 078
定期預金の払戻	33, 719	59, 588
定期預金の預入	△46, 028	△62, 638
有価証券の売却及び償還	150	6, 827
有価証券の取得	△4, 958	△12, 527
関連会社の取得	△5, 975	△3, 966
事業の取得	-	△1, 343
子会社の取得一取得現金控除後	-	△10, 241
その他	294	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100, 001	△128, 291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	13, 660	6,771
長期借入金の返済額	△73, 874	△36, 172
短期借入金の増減(純額)	54, 920	15, 048
社債による調達額	-	50,000
社債の償還による支出	-	△30, 000
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)	-	59, 902
リース負債の返済額	△6, 734	△6, 333
配当金の支払額	△21, 963	△30, 360
その他	1, 199	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32, 792	28, 221
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△26, 355	8, 423
現金及び現金同等物の増加	46, 714	97, 732
現金及び現金同等物の期首残高	649, 998	697, 307
現金及び現金同等物の中間期末残高	696, 712	795, 039

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項なし。

(重要性がある会計方針)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分です。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりです。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス (コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エナジー応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりです。

〈売上高〉

(単位:百万円,%)

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		当中間連結 (自 2025年4 至 2025年9	月 1日	増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	外部顧客に対する売上高	284, 966	26. 1	285, 652	24. 1	686	0.2
受動部品	セグメント間取引	2, 064		2, 337		273	13. 2
	合計	287, 030		287, 989		959	0. 3
	外部顧客に対する売上高	94, 859	8.7	107, 916	9. 1	13, 057	13.8
センサ 応用製品	セグメント間取引	573		10		△563	△98. 3
72710200	合計			107, 926		12, 494	13. 1
	外部顧客に対する売上高	110, 945	10. 2	115, 753	9.8	4, 808	4. 3
磁気 応用製品	セグメント間取引	34		29		△5	△14. 7
78 713 2011	合計	110, 979		115, 782		4, 803	4. 3
	外部顧客に対する売上高	571, 973	52. 5	648, 138	54. 8	76, 165	13. 3
エナジー応用製品	セグメント間取引	1		1		0	0.0
78 713 2011	合計	571, 974		648, 139		76, 165	13. 3
	外部顧客に対する売上高	26, 758	2. 5	25, 904	2. 2	△854	△3. 2
その他	セグメント間取引	2, 920		2, 262		△658	△22. 5
	合計	29, 678		28, 166		△1,512	△5. 1
セク	ブメント間取引消去	△5, 592		△4, 639		953	
	合計	1, 089, 501	100. 0	1, 183, 363	100. 0	93, 862	8.6

〈セグメント利益(△損失)〉

(単位:百万円,%)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		当中間連結 (自 2025年4 至 2025年9	4月 1日	増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	28, 892	10. 1	14, 792	5. 2	△14, 100	△48.8
センサ応用製品	3, 186	3. 4	12, 082	11. 2	8, 896	279. 2
磁気応用製品	1, 780	1. 6	11, 905	10. 3	10, 125	568.8
エナジー応用製品	123, 360	21. 6	137, 661	21. 2	14, 301	11.6
その他	△1, 290	△4.8	△3, 972	△15. 3	△2, 682	-
小計	155, 928	14. 3	172, 468	14. 6	16, 540	10.6
調整	△22, 626		△24, 841		$\triangle 2,215$	
営業利益	133, 302	12. 2	147, 627	12. 5	14, 325	10.7

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものです。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに 配賦していない費用です。 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりです。

〈売上高〉

(単位:百万円,%)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月 1日 至 2024年9月30日)		当第2四半期連 (自 2025年7 至 2025年9	'月 1日	増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	外部顧客に対する売上高	141, 915	24. 9	147, 512	22.8	5, 597	3. 9
受動部品	セグメント間取引	1, 093		1, 147		54	4. 9
	合計	143, 008		148, 659		5, 651	4.0
	外部顧客に対する売上高	50, 779	8. 9	61, 501	9. 5	10, 722	21. 1
センサ 応用製品	セグメント間取引	464		10		△454	△97.8
合計		51, 243		61, 511		10, 268	20.0
	外部顧客に対する売上高	55, 932	9.8	61, 199	9. 4	5, 267	9. 4
磁気 応用製品	セグメント間取引	18		8		△10	△55. 6
/U-/132CBB	合計	55, 950		61, 207		5, 257	9. 4
	外部顧客に対する売上高	309, 053	54. 1	362, 619	56. 0	53, 566	17. 3
エナジー 応用製品	セグメント間取引	_		1		1	-
70713200	合計	309, 053		362, 620		53, 567	17. 3
	外部顧客に対する売上高	13, 013	2. 3	14, 779	2. 3	1, 766	13.6
その他	セグメント間取引	1, 428		1, 148		△280	△19. 6
	合計	14, 441		15, 927		1, 486	10. 3
セク	ブメント間取引消去	△3, 003		△2, 314		689	
	合計	570, 692	100.0	647, 610	100.0	76, 918	13. 5

〈セグメント利益(△損失)〉

(単位:百万円,%)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月 1日 至 2024年9月30日)		当第2四半期連 (自 2025年7 至 2025年9	7月 1日	増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	14, 982	10. 6	8, 405	5. 7	△6, 577	△43. 9
センサ応用製品	3, 849	7. 6	9, 392	15. 3	5, 543	144. 0
磁気応用製品	1, 022	1.8	5, 614	9. 2	4, 592	449. 3
エナジー応用製品	68, 028	22. 0	82, 291	22. 7	14, 263	21. 0
その他	△1, 169	△9. 0	△1, 496	△10. 1	△327	-
小計	86, 712	15. 2	104, 206	16. 1	17, 494	20. 2
調整	△11, 282		△12, 998		△1,716	
営業利益	75, 430	13. 2	91, 208	14. 1	15, 778	20. 9

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものです。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに 配賦していない費用です。

3. 地域別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりです。〈売上高〉

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
日本	84, 706	86, 625
米州	70, 187	71, 721
欧州	90, 944	86, 793
中国	586, 144	648, 457
アジア他	257, 520	289, 767
合計	1, 089, 501	1, 183, 363

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりです。

〈売上高〉

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月 1日 至 2024年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月 1日 至 2025年9月30日)
日本	42, 655	44, 390
米州	34, 393	37, 761
欧州	44, 586	44, 423
中国	315, 550	366, 853
アジア他	133, 508	154, 183
合計	570, 692	647, 610

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(重要な後発事象) 該当事項なし。

(6)連結補足資料

1) 為替レート

	期	前中間期 (2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 9. 30)		前期 (2025. 3. 31)	
項目		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期末日		142. 73	159. 43	148.88	174. 47	149. 52	162. 08

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円,%)

期	前第1四半期 (2024. 4. 1~ 2024. 6. 30)		前第2四半期 (2024. 7. 1~ 2024. 9. 30)		前第3四半期 (2024. 10. 1~ 2024. 12. 31)		前第4四半期 (2025.1.1~ 2025.3.31)	
製品区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	61, 492	11. 9	58, 013	10. 2	57, 535	9. 9	57, 220	10. 7
インダクティブデバイス	50, 810	9.8	52, 695	9. 2	51, 815	8.9	48, 962	9. 2
その他受動部品	30, 749	5. 9	31, 207	5. 5	30, 268	5. 2	28, 873	5. 4
受動部品	143, 051	27. 6	141, 915	24. 9	139, 618	24. 0	135, 055	25. 3
センサ応用製品	44, 080	8.5	50, 779	8.9	48, 094	8.3	46, 519	8. 7
磁気応用製品	55, 013	10.6	55, 932	9.8	54, 450	9. 4	58, 242	10. 9
エナジー応用製品	262, 920	50. 7	309, 053	54. 1	323, 974	55. 7	280, 552	52. 5
その他	13, 745	2. 6	13, 013	2. 3	14, 907	2. 6	13, 894	2. 6
合計	518, 809	100.0	570, 692	100.0	581, 043	100.0	534, 262	100.0

期	当第1四 ³ (2025. 4. 2025. 6.	1~	当第2四 ⁻ (2025. 7. 2025. 9.	1~
製品区分	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	59, 785	11. 1	62, 051	9. 6
インダクティブデバイス	49, 094	9. 2	55, 028	8. 5
その他受動部品	29, 261	5. 5	30, 433	4. 7
受動部品	138, 140	25.8	147, 512	22.8
センサ応用製品	46, 415	8.6	61, 501	9. 5
磁気応用製品	54, 554	10. 2	61, 199	9. 4
エナジー応用製品	285, 519	53. 3	362, 619	56. 0
その他	11, 125	2. 1	14, 779	2. 3
合計	535, 753	100.0	647, 610	100.0